

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月17日
【中間会計期間】	第48期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社クレックス
【英訳名】	CLEX Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 倉地 孝幸
【本店の所在の場所】	千葉県若葉区加曾利町690番地
【電話番号】	043（234）2111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 小野 和一
【最寄りの連絡場所】	千葉県若葉区加曾利町690番地
【電話番号】	043（234）2111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 小野 和一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	4,656,067	5,287,769	5,516,940	10,775,005	11,862,075
経常利益 (千円)	410,726	479,107	465,850	844,330	1,081,216
中間(当期)純利益 (千円)	170,597	193,650	204,334	385,480	557,745
純資産額 (千円)	4,406,845	4,627,852	5,003,665	4,648,103	4,978,694
総資産額 (千円)	12,469,695	14,211,350	15,679,009	14,136,724	16,284,787
1株当たり純資産額 (円)	310.42	325.82	352.43	327.43	350.56
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	11.88	13.64	14.39	27.00	39.29
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.3	32.5	31.9	32.9	30.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	804,022	1,045,266	878,862	1,663,783	2,263,367
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△961,149	△1,066,945	△1,277,281	△2,268,911	△2,452,677
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	50,703	502,008	△111,861	594,535	1,329,385
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	347,945	924,106	1,073,570	443,776	1,583,851
従業員数 (人)	227	243	257	244	256
[外、平均臨時雇用者数]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	3,190,697	3,769,275	3,900,156	7,644,256	8,470,578
経常利益 (千円)	324,485	413,932	366,441	698,411	895,413
中間(当期)純利益 (千円)	162,921	190,270	182,428	362,987	466,211
資本金 (千円)	582,539	582,539	582,539	582,539	582,539
発行済株式総数 (株)	14,416,000	14,416,000	14,416,000	14,416,000	14,416,000
純資産額 (千円)	4,218,399	4,420,179	4,688,196	4,443,696	4,684,106
総資産額 (千円)	8,639,307	8,949,534	9,300,011	9,718,210	10,053,452
1株当たり純資産額 (円)	297.14	311.37	330.26	313.03	329.97
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	11.35	13.40	12.85	25.42	32.84
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	12.50	10.00
自己資本比率 (%)	48.8	49.4	50.4	45.7	46.6
従業員数 (人)	128	143	131	139	130
[外、平均臨時雇用者数]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第46期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。
4. 平成17年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、第46期の1株当たり中間（当期）純利益は分割後の期中平均株式数により、1株当たり純資産は分割後の期末発行済株式総数により算出しております。
5. 第46期の1株当たり配当額には創立50周年記念配当2円50銭を含んでおります。
6. 第47期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の分の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
ガス事業	172
不動産事業	1
全社（共通）	7
合計	180

- (注) 1. 上記の他に、準社員77名（ガス事業69名、不動産業2名、全社（共通）6名）がおります。
 2. 全社（共通）として、記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	94
---------	----

- (注) 1. 上記の他に準社員37名がおります。
 2. 従業員数には、受入出向社員28名が含まれております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の我が国経済は、原油をはじめとする原材料の高騰があったものの、輸出関連産業の好調、雇用情勢の改善、民間設備投資の増加等により、引続き穏やかな拡大基調で推移しました。しかしながら、サブプライムローン問題を契機とした金融不安とそれに伴う株価・為替の不安定化、物価上昇に伴う消費の減退懸念等、景気の先行きは不透明感を増しております。

プロパンガス業界におきましては、プロパンガスの輸入価格が引続き大幅な上昇が続く一方、他のエネルギーとの競争に加え、記録的な猛暑による消費量の減少等もあり大変厳しい状況にて推移しました。

このような環境のもと、当社グループは、安全かつ安定的な供給体制の整備にグループを挙げて取り組むとともに、引続き大手をはじめとする各ハウスメーカーに評価を受けている技術力により、集合住宅分野における新規顧客開拓に注力した結果、得意先件数を前年同期比8.7%伸ばすことが出来ました。しかし、販売数量は、今夏の記録的な猛暑とそれに続く長い残暑などにより得意先件数の伸びを数量に反映しきれず、前年同期比3.4%の増加にとどまりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比4.3%増の5,516百万円となりました。又、原料価格の上昇等により営業利益は521百万円（前年同期比3.5%減）、経常利益は465百万円（同2.8%減）となりましたが、固定資産の減損損失が前年同期に比べ減少したこと等により中間純利益は204百万円（同5.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ガス事業におきましては、上記のとおり供給件数は前年同期比8.7%増と順調に増加しましたが、猛暑などの気候要因によりプロパンガスの販売数量が前年同期比3.4%にとどまったため、当中間連結会計期間の売上高は5,337百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

また、ガスの仕入価格の高騰により営業費用が増加したため営業利益は496百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

不動産事業におきましては、売上高179百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益25百万円（前年同期比26.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ510百万円減少し、1,073百万円となりました。

これは税金等調整前中間純利益、減価償却費など営業活動によるキャッシュ・フローによる878百万円の収入に対し、ガス供給設備やアパート等の固定資産の取得のための支出など投資活動によるキャッシュ・フローが1,277百万円の支出、長期借入金の借入および新規割賦契約による長期未払金の増加による収入と、短期借入金および長期借入金の返済、割賦契約による長期未払金の支払により、財務活動によるキャッシュ・フローが111百万円の支出となったことによるものです。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は878百万円（前年同期比15.9%減）となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益419百万円、減価償却費697百万円の収入と、法人税等の支払309百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,277百万円（前年同期比19.7%増）となりました。

これは主にガス供給設備や賃貸用不動産など固定資産の取得による支払1,332百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は111百万円（前年同期は502百万円の収入）となりました。

これは主に長期借入金の借入800百万円および新規割賦契約による長期未払金の増加1,043百万円による収入と、短期借入金の返済350百万円、長期借入金の返済580百万円および割賦契約による長期未払金882百万円の支払によるものです。

2【販売、原価の状況】

(1) 販売方法

① プロパンガスの販売は、集合住宅を中心とした一般家庭用、業務用として販売しております。また、物流面で

は、タンクローリー車により、他業者の充填基地の貯蔵タンクに受け入れ、当社グループまたは他業者の容器に充填して直接消費者に届けます。

② ガス器具の販売は、一般消費者への直売であります。また、物流面では、当社グループの倉庫から直接現場へ届けております。

(2) 販売業績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
ガス事業 (千円)	5,337,137	104.5
不動産事業 (千円)	179,802	98.6
合計 (千円)	5,516,940	104.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. プロパンガス、ガス器具及びガス工事等の相手先は、主に一般消費者であります。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 原価実績

当中間連結会計期間の原価実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
ガス事業 (千円)	3,712,945	105.9
不動産事業 (千円)	131,276	102.2
合計 (千円)	3,844,221	105.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当社グループが締結しているプロパンガス仕入れに関する主な契約は、次のとおりであります。

契約会社名	相手先	契約内容	契約期間
株式会社クレックス (当社)	アストモスエネルギー株式会社	液化石油ガス及び関連機器類の販売に関する事項 (販売特約店契約)	昭和51年2月1日から自動更新

(注) 当社グループのプロパンガス仕入に関しては、アストモスエネルギー株式会社との間で、「液化石油ガス及び関連機器類の販売に関する販売特約店契約」を昭和51年2月に締結し、ほぼ全量を同社より仕入れております。

同社では安定供給のため、輸入先の分散を図るとともに輸入基地も国内に8ヶ所を保有し、供給体制が整備されています。さらに万一の事態に備え、同業他社とのプロパンガスの流通体制や輸入船・輸入基地の相互利用を進めております。

当社グループは今後も、同社からの全量仕入取引を継続する方針であります。

尚、アストモスエネルギー株式会社は平成18年4月1日、出光ガスアンドライフ株式会社と三菱液化瓦斯株式会社が合併し、社名変更したものです。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,416,000	14,416,000	ジャスダック証券取引所	—
計	14,416,000	14,416,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	14,416,000	—	582,539	—	411,699

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
平山恒産株式会社	千葉県船橋市古作4丁目12-21	4,400	30.52
平山 大志	千葉県船橋市	1,832	12.71
平山 貞夫	千葉県船橋市	1,714	11.89
平山 立志	東京都品川区	1,336	9.27
平山 睦子	千葉県船橋市	1,000	6.94
アストモスエネルギー株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	531	3.68
有限会社大恒	千葉県船橋市古作4丁目12-21	400	2.77
有限会社三恒	千葉県船橋市古作4丁目12-21	400	2.77
株式会社千葉興業銀行	千葉市美浜区幸町2丁目1-2	257	1.78
クレックス役員持株会	千葉市若葉区加曽利町690番地	198	1.37
計	—	12,069	83.72

(注) 上記のほか、自己株式が220千株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 220,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,170,000	14,170	—
単元未満株式	普通株式 26,000	—	—
発行済株式総数	14,416,000	—	—
総株主の議決権	—	14,170	—

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社クレックス	千葉県若葉区 加曾利町690番地	220,000	—	220,000	1.53
計	—	220,000	—	220,000	1.53

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	635	660	735	720	660	670
最低 (円)	555	600	650	680	611	620

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、千葉第一監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		937,106		1,086,570		1,596,851		
2. 受取手形及び売掛金		689,619		759,017		1,222,483		
3. たな卸資産		361,042		461,728		528,267		
4. 繰延税金資産		46,211		49,009		52,565		
5. その他		307,199		467,270		325,756		
6. 貸倒引当金		△25,260		△30,731		△27,160		
流動資産合計		2,315,918	16.3	2,792,863	17.8	3,698,762	22.7	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※3	446,605		476,522		450,533		
減価償却累計額		296,253	150,351	311,183	165,339	289,604	160,928	
(2) 機械装置及び運搬具		13,118,009		14,944,432		13,869,322		
減価償却累計額		6,675,593	6,442,415	7,774,767	7,169,665	7,207,215	6,662,107	
(3) 土地	※3		261,353		236,327		211,683	
(4) 賃貸用建物	※3	2,469,697		2,655,570		2,606,640		
減価償却累計額		996,278	1,473,419	1,093,641	1,561,928	1,044,199	1,562,441	
(5) 賃貸用土地	※3		2,044,855		2,276,330		2,310,809	
(6) 建設仮勘定			531,144		592,112		732,030	
(7) その他		110,150		110,768		110,320		
減価償却累計額		96,884	13,265	98,600	12,168	96,125	14,194	
有形固定資産合計			10,916,806		12,013,872		11,654,195	71.6
2. 無形固定資産								
営業権			110,319		67,593		91,626	
その他			21,431		24,883		21,052	
無形固定資産合計			131,751		92,476		112,678	0.7
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※1		377,459		297,473		356,400	
(2) 繰延税金資産			217,410		221,489		208,435	
(3) その他			561,169		378,704		539,258	
(4) 貸倒引当金			△309,163		△117,869		△284,943	
投資その他の資産合計			846,874		779,797		819,150	5.0
固定資産合計			11,895,432		12,886,146		12,586,025	77.3
資産合計			14,211,350		15,679,009		16,284,787	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		959,618		1,060,509		1,679,492	
2. 短期借入金	※3	809,600		940,000		1,290,400	
3. 1年以内返済予定 長期借入金	※3	911,598		1,226,801		1,058,161	
4. 未払金		1,240,599		1,434,234		1,328,447	
5. 未払法人税等		239,335		214,077		323,141	
6. 賞与引当金		47,260		48,740		38,960	
7. その他	※2	75,804		67,972		99,907	
流動負債合計		4,283,815	30.1	4,992,335	31.8	5,818,509	35.7
II 固定負債							
1. 長期借入金	※3	2,538,017		2,589,902		2,539,034	
2. 長期未払金		2,096,574		2,345,217		2,235,855	
3. 退職給付引当金		18,558		25,061		24,134	
4. 役員退任慰労引当 金		139,854		139,854		139,854	
5. その他		506,678		582,972		548,706	
固定負債合計		5,299,682	37.3	5,683,008	36.3	5,487,584	33.7
負債合計		9,583,498	67.4	10,675,344	68.1	11,306,093	69.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		582,539	4.1	582,539	3.7	582,539	3.6
2. 資本剰余金		411,699	2.9	411,699	2.6	411,699	2.5
3. 利益剰余金		3,661,917	25.8	4,088,389	26.1	4,026,012	24.7
4. 自己株式		△166,736	△1.2	△166,866	△1.1	△166,736	△1.0
株主資本合計		4,489,419	31.6	4,915,761	31.3	4,853,514	29.8
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		135,891	1.0	87,125	0.6	122,946	0.8
評価・換算差額等合 計		135,891	1.0	87,125	0.6	122,946	0.8
III 少数株主持分							
少数株主持分		2,541	0.0	779	0.0	2,233	0.0
純資産合計		4,627,852	32.6	5,003,665	31.9	4,978,694	30.6
負債純資産合計		14,211,350	100.0	15,679,009	100.0	16,284,787	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,287,769	100.0		5,516,940	100.0		11,862,075	100.0
II 売上原価			3,634,447	68.7		3,844,221	69.7		8,419,879	71.0
売上総利益			1,653,321	31.3		1,672,718	30.3		3,442,195	29.0
III 販売費及び一般管理 費	※1		1,112,780	21.1		1,151,048	20.8		2,254,187	19.0
営業利益			540,540	10.2		521,670	9.5		1,188,007	10.0
IV 営業外収益										
1. 受取利息		693			950		1,547			
2. 受取配当金		1,293			1,759		2,295			
3. 雑収入		14,423	16,410	0.3	22,299	25,009	0.4	44,638	48,481	0.4
V 営業外費用										
1. 支払利息		77,461			80,829		154,369			
2. 雑損失		383	77,844	1.4	—	80,829	1.5	903	155,272	1.3
經常利益			479,107	9.1		465,850	8.4		1,081,216	9.1
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	10,100			24,033		41,528			
2. 貸倒引当金戻入額		3,111	13,211	0.2	2,161	26,194	0.5	107	41,635	0.4
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※3	6,433			5,248		18,785			
2. 固定資産除却損	※4	16,711			3,791		19,558			
3. 減損損失	※5	86,127	109,273	2.1	63,553	72,593	1.3	86,127	124,471	1.1
税金等調整前中間 (当期) 純利益			383,045	7.2		419,451	7.6		998,380	8.4
法人税、住民税及 び事業税		235,196			201,804		475,315			
法人税等調整額		△45,343	189,853	3.6	14,767	216,571	3.9	△33,913	441,402	3.7
少数株主利益			△458	△0.0		1,453	0.0		766	0.0
中間(当期) 純利 益			193,650	3.6		204,334	3.7		557,745	4.7

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	582,539	411,699	3,645,713	△166,736	4,473,215
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△177,446		△177,446
中間純利益			193,650		193,650
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	16,203	—	16,203
平成18年9月30日 残高（千円）	582,539	411,699	3,661,917	△166,736	4,489,419

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	174,888	174,888	—	4,648,103
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				△177,446
中間純利益				193,650
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△38,997	△38,997	2,541	△36,455
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△38,997	△38,997	2,541	△20,251
平成18年9月30日 残高（千円）	135,891	135,891	2,541	4,627,852

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	582,539	411,699	4,026,012	△166,736	4,853,514
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△141,957		△141,957
中間純利益			204,334		204,334
自己株式の取得				△130	△130
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	62,377	△130	62,246
平成19年9月30日 残高（千円）	582,539	411,699	4,088,389	△166,866	4,915,761

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	122,946	122,946	2,233	4,978,694
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△141,957
中間純利益				204,334
自己株式の取得				△130
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△35,821	△35,821	△1,453	△37,275
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△35,821	△35,821	△1,453	24,971
平成19年9月30日 残高（千円）	87,125	87,125	779	5,003,665

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	582,539	411,699	3,645,713	△166,736	4,473,215
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△177,446		△177,446
当期純利益			557,745		557,745
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	380,299	—	380,299
平成19年3月31日 残高（千円）	582,539	411,699	4,026,012	△166,736	4,853,514

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	174,888	174,888	—	4,648,103
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△177,446
当期純利益				557,745
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△51,941	△51,941	2,233	△49,708
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△51,941	△51,941	2,233	330,590
平成19年3月31日 残高（千円）	122,946	122,946	2,233	4,978,694

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		383,045	419,451	998,380
減価償却費		628,965	697,082	1,343,818
営業権償却		23,440	24,033	67,099
貸倒引当金の増減額		561	△163,502	△21,759
退職給付引当金の増 減額		1,585	927	7,161
受取利息及び受取配 当金		△1,987	△2,709	△3,843
支払利息		77,461	80,829	154,369
有形固定資産売却益		△10,100	△24,033	△41,528
有形固定資産売却損		6,433	5,248	18,785
有形固定資産除却損		16,711	3,791	19,558
売上債権の増減額		445,470	463,466	△87,393
たな卸資産の増減額		112,899	66,538	△54,324
その他流動資産の増 減額		100,370	△73,429	100,599
投資その他の資産の 増減額		2,958	158,953	26,669
仕入債務の増減額		△677,749	△541,659	△43,647
その他流動負債の増 減額		17,389	45,460	46,877
その他固定負債の増 減額		41,676	34,266	83,704
減損損失		86,127	63,553	86,127
その他		△5,050	9,780	△518
小計		1,250,212	1,268,049	2,700,138
利息及び配当金の受 取額		1,382	2,356	3,667
利息の支払額		△73,814	△82,058	△150,999
法人税等の支払額		△132,513	△309,485	△289,438
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,045,266	878,862	2,263,367

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△1,020,020	△1,332,035	△2,453,038
有形固定資産の売却 による収入		20,810	59,002	95,943
無形固定資産の取得 による支出		△67,945	△4,690	△93,479
投資有価証券の取得 による支出		△959	△1,159	△1,654
貸付による支出・回 収による収入		2,220	1,600	1,001
その他		△1,050	—	△1,450
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△1,066,945	△1,277,281	△2,452,677
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		102,800	△350,400	583,600
長期借入金の借入れ による収入		700,000	800,000	1,300,000
長期借入金の返済に よる支出		△495,669	△580,492	△948,089
自己株式の取得によ る支出・売却による 収入		—	△130	—
配当金の支払額		△177,219	△141,769	△177,286
割賦資産長期未払金 支払額		△673,235	△882,633	△1,123,505
割賦資産長期未払金 増加額		1,042,332	1,043,563	1,691,666
その他		3,000	—	3,000
財務活動によるキャッ シュ・フロー		502,008	△111,861	1,329,385
IV 現金及び現金同等物の 増減額		480,329	△510,281	1,140,074
V 現金及び現金同等物の 期首残高		443,776	1,583,851	443,776
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		924,106	1,073,570	1,583,851

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 6社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>トーホクガス(株)</p> <p>札幌ガス(株)</p> <p>(株)クレックス三和</p> <p>常総ガス(株)</p> <p>フクシマガス(株)</p> <p>杉野石油ガス(株)</p> <p>上記のうち、杉野石油ガス(株)については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 5社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>トーホクガス(株)</p> <p>札幌ガス(株)</p> <p>(株)クレックス三和</p> <p>常総ガス(株)</p> <p>杉野石油ガス(株)</p>	<p>連結子会社の数 5社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>トーホクガス(株)</p> <p>札幌ガス(株)</p> <p>(株)クレックス三和</p> <p>常総ガス(株)</p> <p>杉野石油ガス(株)</p> <p>上記のうち、杉野石油ガス(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社でありましたフクシマガス(株)については、平成19年1月1日付でトーホクガス(株)と合併したため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社宮城ガス(株)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>同左</p>	<p>関連会社宮城ガス(株)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、関係会社株式については、取得原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>商品……総平均法による原価法(但し、販売用不動産については個別法による原価法)</p> <p>受注工事……個別法による原価法</p> <p>貯蔵品……最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>商品……同左</p> <p>受注工事……同左</p> <p>貯蔵品……同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>なお、関係会社株式については、取得原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>商品……同左</p> <p>受注工事……同左</p> <p>貯蔵品……同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び連結子会社の減価償却の方法は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び賃貸用建物 定額法 機械装置 定率法 その他 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～38年 機械装置及び運搬具 4年～13年 賃貸用建物 10年～47年</p> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>また、営業権については5年間で均等償却しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ9,645千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ2,938千円減少しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告13号）に定める簡便法により、当中間連結会計期間末における自己都合退職による期末要支給額の100%から年金資産を控除した額を計上しております。</p> <p>ニ 役員退任慰労引当金 役員の退任に際し支給する退職金に充てるため、内規に基づく中間期末現在の要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退任慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告13号）に定める簡便法により、当連結会計年度末における自己都合退職による期末要支給額の100%から年金資産を控除した額を計上しております。</p> <p>ニ 役員退任慰労引当金 役員の退任に際し支給する退職金に充てるため、内規に基づく期末現在の要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,625,310千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,976,461千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>—————</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 7,500千円</p>	<p>※1 関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 7,500千円</p>	<p>※1 関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 7,500千円</p>
<p>※2 消費税等の会計処理</p> <p>未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※2 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>※2 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
<p>※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <p>建物 88千円</p> <p>土地 43,198</p> <p>賃貸用建物 796,641</p> <p>賃貸用土地 1,231,544</p> <hr/> <p>計 2,071,472</p> <p>(担保付債務)</p> <p>短期借入金 115,000千円</p> <p>1年以内返済予定 419,940</p> <p>長期借入金 1,082,806</p> <hr/> <p>計 1,617,746</p>	<p>※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <p>建物 79千円</p> <p>土地 43,198</p> <p>賃貸用建物 680,040</p> <p>賃貸用土地 1,137,402</p> <hr/> <p>計 1,860,720</p> <p>(担保付債務)</p> <p>短期借入金 111,000千円</p> <p>1年以内返済予定 655,086</p> <p>長期借入金 1,145,122</p> <hr/> <p>計 1,911,208</p>	<p>※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <p>建物 84千円</p> <p>土地 43,198</p> <p>賃貸用建物 773,793</p> <p>賃貸用土地 1,230,414</p> <hr/> <p>計 2,047,490</p> <p>(担保付債務)</p> <p>短期借入金 113,000千円</p> <p>1年以内返済予定 407,010</p> <p>長期借入金 901,634</p> <hr/> <p>計 1,421,644</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与・賞与 349,716千円 賞与引当金繰入額 47,260</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与・賞与 371,225千円 賞与引当金繰入額 48,740</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与・賞与 768,840千円 賞与引当金繰入額 38,960 退職給付費用 19,076</p>																																																																								
<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置 10,100千円</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置 21,178千円 賃貸用土地 2,854 計 24,033</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置 41,528千円</p>																																																																								
<p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置 6,433千円</p>	<p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置 1,001千円 賃貸用土地 578 賃貸用建物 3,668 計 5,248</p>	<p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置 18,785千円</p>																																																																								
<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置 16,711千円</p>	<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置 3,791千円</p>	<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置 18,369千円 車両運搬具 1,188 計 19,558</p>																																																																								
<p>※5 減損損失 当社グループは、賃貸不動産について、個別物件を単位として資産グループとしております。</p> <p>賃貸不動産に係る賃料水準の大幅な下落及び継続的な地価の下落により、当社グループは当中間連結会計期間において、収益性が著しく低下した以下の賃貸不動産5件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失86,127千円として特別損失に計上いたしました。</p>	<p>※5 減損損失 当社グループは、賃貸不動産について、個別物件を単位として資産グループとしております。</p> <p>賃貸不動産に係る賃料水準の大幅な下落及び継続的な地価の下落により、当社グループは当中間連結会計期間において、収益性が著しく低下した以下の賃貸不動産2件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失63,553千円として特別損失に計上いたしました。</p>	<p>※5 減損損失 当社グループは、賃貸不動産について、個別物件を単位として資産グループとしております。</p> <p>賃貸不動産に係る賃料水準の大幅な下落及び継続的な地価の下落により、当社グループは当連結会計年度において、収益性が著しく低下した以下の賃貸不動産5件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失86,127千円として特別損失に計上いたしました。</p>																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 松戸市</td> <td>賃貸 アパート</td> <td>賃貸用土地 賃貸用建物</td> <td>19,084 239</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 行田市</td> <td>賃貸 アパート</td> <td>賃貸用土地 賃貸用建物</td> <td>22,539 13,490</td> </tr> <tr> <td>宮城県 名取市</td> <td>賃貸 アパート</td> <td>賃貸用土地 賃貸用建物</td> <td>7,651 -</td> </tr> <tr> <td>青森県 青森市</td> <td>賃貸 アパート</td> <td>賃貸用土地 賃貸用建物</td> <td>4,223 6,699</td> </tr> <tr> <td>宮城県 仙台市</td> <td>賃貸 アパート</td> <td>賃貸用土地 賃貸用建物</td> <td>3,870 8,331</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td></td> <td>86,127</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	千葉県 松戸市	賃貸 アパート	賃貸用土地 賃貸用建物	19,084 239	埼玉県 行田市	賃貸 アパート	賃貸用土地 賃貸用建物	22,539 13,490	宮城県 名取市	賃貸 アパート	賃貸用土地 賃貸用建物	7,651 -	青森県 青森市	賃貸 アパート	賃貸用土地 賃貸用建物	4,223 6,699	宮城県 仙台市	賃貸 アパート	賃貸用土地 賃貸用建物	3,870 8,331	合 計			86,127	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県 熊谷市</td> <td>賃貸 アパート</td> <td>賃貸用土地 賃貸用建物</td> <td>32,155 7,194</td> </tr> <tr> <td>岩手県 盛岡市</td> <td>賃貸 アパート</td> <td>賃貸用土地 賃貸用建物</td> <td>16,609 7,593</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td></td> <td>63,553</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は、路線価を基に実勢価額を加味して算定した正味売却価額から処分費用等を控除した額をもって算定いたしました。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	埼玉県 熊谷市	賃貸 アパート	賃貸用土地 賃貸用建物	32,155 7,194	岩手県 盛岡市	賃貸 アパート	賃貸用土地 賃貸用建物	16,609 7,593	合 計			63,553	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 松戸市</td> <td>賃貸 アパート</td> <td>賃貸用土地 賃貸用建物</td> <td>19,084 239</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 行田市</td> <td>賃貸 アパート</td> <td>賃貸用土地 賃貸用建物</td> <td>22,539 13,490</td> </tr> <tr> <td>宮城県 名取市</td> <td>賃貸 アパート</td> <td>賃貸用土地 賃貸用建物</td> <td>7,651 -</td> </tr> <tr> <td>青森県 青森市</td> <td>賃貸 マンション</td> <td>賃貸用土地 賃貸用建物</td> <td>4,223 6,699</td> </tr> <tr> <td>宮城県 仙台市</td> <td>賃貸 マンション</td> <td>賃貸用土地 賃貸用建物</td> <td>3,870 8,331</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td></td> <td>86,127</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は、路線価を基に実勢価額を加味して算定した正味売却価額から処分費用等を控除した額をもって算定いたしました。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	千葉県 松戸市	賃貸 アパート	賃貸用土地 賃貸用建物	19,084 239	埼玉県 行田市	賃貸 アパート	賃貸用土地 賃貸用建物	22,539 13,490	宮城県 名取市	賃貸 アパート	賃貸用土地 賃貸用建物	7,651 -	青森県 青森市	賃貸 マンション	賃貸用土地 賃貸用建物	4,223 6,699	宮城県 仙台市	賃貸 マンション	賃貸用土地 賃貸用建物	3,870 8,331	合 計			86,127
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																							
千葉県 松戸市	賃貸 アパート	賃貸用土地 賃貸用建物	19,084 239																																																																							
埼玉県 行田市	賃貸 アパート	賃貸用土地 賃貸用建物	22,539 13,490																																																																							
宮城県 名取市	賃貸 アパート	賃貸用土地 賃貸用建物	7,651 -																																																																							
青森県 青森市	賃貸 アパート	賃貸用土地 賃貸用建物	4,223 6,699																																																																							
宮城県 仙台市	賃貸 アパート	賃貸用土地 賃貸用建物	3,870 8,331																																																																							
合 計			86,127																																																																							
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																							
埼玉県 熊谷市	賃貸 アパート	賃貸用土地 賃貸用建物	32,155 7,194																																																																							
岩手県 盛岡市	賃貸 アパート	賃貸用土地 賃貸用建物	16,609 7,593																																																																							
合 計			63,553																																																																							
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																							
千葉県 松戸市	賃貸 アパート	賃貸用土地 賃貸用建物	19,084 239																																																																							
埼玉県 行田市	賃貸 アパート	賃貸用土地 賃貸用建物	22,539 13,490																																																																							
宮城県 名取市	賃貸 アパート	賃貸用土地 賃貸用建物	7,651 -																																																																							
青森県 青森市	賃貸 マンション	賃貸用土地 賃貸用建物	4,223 6,699																																																																							
宮城県 仙台市	賃貸 マンション	賃貸用土地 賃貸用建物	3,870 8,331																																																																							
合 計			86,127																																																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,416,000	—	—	14,416,000
合計	14,416,000	—	—	14,416,000
自己株式				
普通株式	220,270	—	—	220,270
合計	220,270	—	—	220,270

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	177,446	12.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,416,000	—	—	14,416,000
合計	14,416,000	—	—	14,416,000
自己株式				
普通株式	220,270	200	—	220,470
合計	220,270	200	—	220,470

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加200株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	141,957	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,416,000	—	—	14,416,000
合計	14,416,000	—	—	14,416,000
自己株式				
普通株式	220,270	—	—	220,270
合計	220,270	—	—	220,270

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	177,446	12.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 取締役会	普通株式	141,957	利益剰余金	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 937,106	現金及び預金勘定 1,086,570	現金及び預金勘定 1,596,851
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 13,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 13,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 13,000
現金及び現金同等物 924,106	現金及び現金同等物 1,073,570	現金及び現金同等物 1,583,851

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>889,751</td> <td>615,651</td> <td>274,099</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>2,072,673</td> <td>754,043</td> <td>1,318,630</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,962,425</td> <td>1,369,695</td> <td>1,592,730</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>518,491千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,131,114</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,649,605</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>297,108千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>265,781</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>27,835</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>17千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	889,751	615,651	274,099	(有形固定資産)その他	2,072,673	754,043	1,318,630	合計	2,962,425	1,369,695	1,592,730	1年内	518,491千円	1年超	1,131,114	合計	1,649,605	支払リース料	297,108千円	減価償却費相当額	265,781	支払利息相当額	27,835	未経過リース料		1年内	17千円	1年超	—	合計	17	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>789,342</td> <td>561,290</td> <td>228,052</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>2,823,950</td> <td>973,252</td> <td>1,850,697</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,613,293</td> <td>1,534,543</td> <td>2,078,749</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>641,988千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,488,079</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,130,067</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>354,737千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>322,569</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>30,460</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2,033千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,033</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	789,342	561,290	228,052	(有形固定資産)その他	2,823,950	973,252	1,850,697	合計	3,613,293	1,534,543	2,078,749	1年内	641,988千円	1年超	1,488,079	合計	2,130,067	支払リース料	354,737千円	減価償却費相当額	322,569	支払利息相当額	30,460	未経過リース料		1年内	2,033千円	1年超	—	合計	2,033	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>807,618</td> <td>559,205</td> <td>248,412</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>2,360,232</td> <td>869,444</td> <td>1,490,787</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,167,850</td> <td>1,428,650</td> <td>1,739,200</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>557,063千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,234,411</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,791,475</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>608,442千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>546,431</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>55,135</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2,101千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,101</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	807,618	559,205	248,412	(有形固定資産)その他	2,360,232	869,444	1,490,787	合計	3,167,850	1,428,650	1,739,200	1年内	557,063千円	1年超	1,234,411	合計	1,791,475	支払リース料	608,442千円	減価償却費相当額	546,431	支払利息相当額	55,135	未経過リース料		1年内	2,101千円	1年超	—	合計	2,101
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	889,751	615,651	274,099																																																																																																											
(有形固定資産)その他	2,072,673	754,043	1,318,630																																																																																																											
合計	2,962,425	1,369,695	1,592,730																																																																																																											
1年内	518,491千円																																																																																																													
1年超	1,131,114																																																																																																													
合計	1,649,605																																																																																																													
支払リース料	297,108千円																																																																																																													
減価償却費相当額	265,781																																																																																																													
支払利息相当額	27,835																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	17千円																																																																																																													
1年超	—																																																																																																													
合計	17																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	789,342	561,290	228,052																																																																																																											
(有形固定資産)その他	2,823,950	973,252	1,850,697																																																																																																											
合計	3,613,293	1,534,543	2,078,749																																																																																																											
1年内	641,988千円																																																																																																													
1年超	1,488,079																																																																																																													
合計	2,130,067																																																																																																													
支払リース料	354,737千円																																																																																																													
減価償却費相当額	322,569																																																																																																													
支払利息相当額	30,460																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	2,033千円																																																																																																													
1年超	—																																																																																																													
合計	2,033																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	807,618	559,205	248,412																																																																																																											
(有形固定資産)その他	2,360,232	869,444	1,490,787																																																																																																											
合計	3,167,850	1,428,650	1,739,200																																																																																																											
1年内	557,063千円																																																																																																													
1年超	1,234,411																																																																																																													
合計	1,791,475																																																																																																													
支払リース料	608,442千円																																																																																																													
減価償却費相当額	546,431																																																																																																													
支払利息相当額	55,135																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	2,101千円																																																																																																													
1年超	—																																																																																																													
合計	2,101																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	140,969	368,959	227,989
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	140,969	368,959	227,989

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,000

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	142,824	288,973	146,148
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	142,824	288,973	146,148

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	1,000

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	141,665	347,900	206,235
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	141,665	347,900	206,235

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	ガス事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,105,366	182,403	5,287,769	—	5,287,769
(2) セグメント間の内部売上高	509	2,166	2,675	(2,675)	—
計	5,105,875	184,569	5,290,445	(2,675)	5,287,769
営業費用	4,600,402	149,501	4,749,904	(2,675)	4,747,228
営業利益	505,472	35,068	540,540	—	540,540

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	ガス事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,337,137	179,802	5,516,940	—	5,516,940
(2) セグメント間の内部売上高	329	—	329	(329)	—
計	5,337,467	179,802	5,517,269	(329)	5,516,940
営業費用	4,841,445	154,153	4,995,599	(329)	4,995,269
営業利益	496,021	25,649	521,670	—	521,670

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	ガス事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,475,029	387,045	11,862,075	—	11,862,075
(2) セグメント間の内部売上高	1,052	3,150	4,203	(4,203)	—
計	11,476,082	390,196	11,866,278	(4,203)	11,862,075
営業費用	10,381,612	296,658	10,678,270	(4,203)	10,674,067
営業利益	1,094,469	93,538	1,188,007	—	1,188,007

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、提供するサービス・商品の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主要な内容

事業区分	主要な内容
ガス事業	プロパンガスの供給、関連商品の販売、関連設備・装置の建設工事等
不動産事業	不動産の賃貸、販売、管理等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 325円82銭 1株当たり中間純利益金額 13円64銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 352円43銭 1株当たり中間純利益金額 14円39銭 同左	1株当たり純資産額 350円56銭 1株当たり当期純利益金額 39円29銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額及び中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,627,852	5,003,665	4,978,694
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	2,541	779	2,233
(うち少数株主持分)	(2,541)	(779)	(2,233)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,625,310	5,002,886	4,976,461
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	14,195,730	14,195,530	14,195,730

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	193,650	204,334	557,745
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	193,650	204,334	557,745
期中平均株式数(株)	14,195,730	14,195,696	14,195,730

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社は、平成18年11月16日開催の取締役会において、平成19年1月1日を期して、当社の福島支店のプロパンガス販売部門を分社化し、当社100%出資子会社でありますトーホクガス株式会社に承継する会社分割を決定いたしました。なお、概要は次のとおりであります。

1. 会社分割の目的

グループの総合力強化の一環として、グループのプロパンガスの販売地域を再編し、当社が関東以西、連結子会社でありますトーホクガス株式会社が東北6県、同じく連結子会社であります札幌ガス株式会社が北海道とし、地域密着、機能強化ならびに事業運営の効率化を図ることを目的に会社分割をおこないます。

2. 会社分割する事業内容および規模

当社福島支店が所管しているプロパンガス販売事業に関する全てと、これに関わる資産および負債並びに契約上の地位等の権利義務をトーホクガス株式会社が承継します。

当社が分割する福島支店のプロパンガス販売事業における平成18年3月期の売上高は718百万円であります。

3. 会社分割の形態

当社を分割会社とし、トーホクガス株式会社を承継会社とする物的分割であります。

4. 分割当事者の概要

(平成18年3月31日現在)

(1) 商号	株式会社クレックス (分割会社)	トーホクガス株式会社 (承継会社)
(2) 主な事業内容	プロパンガス、ガス器具の販売を主にこれに付帯する工事、サービスを行っているほか、不動産賃貸を行っております。	プロパンガス、ガス器具の販売を主にこれに付帯する工事、サービスを行っているほか、不動産賃貸を行っております。
(3) 設立年月日	昭和30年5月13日	昭和56年6月19日
(4) 本店所在地	千葉県若葉区加曽利町690	仙台市青葉区上杉3-7-6
(5) 代表者	代表取締役社長 倉地 孝幸	代表取締役社長 池田 幸男
(6) 資本金の額	582,539 千円	98,000 千円
(7) 純資産	4,443,696 千円	331,728 千円
(8) 総資産	9,718,210 千円	4,531,789 千円
(9) 従業員数	139 名	71 名

5. 会社分割の時期

平成19年1月1日

6. 連結業績に与える影響

トーホクガス株式会社が当社の100%出資会社(連結子会社)であるため、連結業績に与える影響はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		349,166		758,470		1,269,831	
2. 受取手形及び売掛 金		532,126		504,640		849,125	
3. たな卸資産		207,128		116,371		143,368	
4. 関係会社短期貸付 金		487,000		873,000		729,000	
5. 繰延税金資産		24,590		20,597		26,386	
6. その他		114,676		164,229		110,245	
7. 貸倒引当金		△8,180		△6,964		△5,505	
流動資産合計		1,706,508	19.1	2,430,345	26.1	3,122,452	31.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物・構築物		57,435		41,413		40,919	
(2) 機械装置		3,058,786		2,853,340		2,598,753	
(3) 土地		118,760		126,818		102,173	
(4) 賃貸用建物		194,567		234,559		250,528	
(5) 賃貸用土地		448,322		531,666		563,822	
(6) その他		280,238		116,320		322,412	
有形固定資産合計		4,158,110	46.4	3,904,118	42.0	3,878,610	38.6
2. 無形固定資産							
(1) 営業権		27,480		9,160		18,320	
(2) その他		7,898		9,406		7,686	
無形固定資産合計		35,378	0.4	18,566	0.2	26,006	0.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		358,917		279,190		339,154	
(2) 関係会社株式		310,500		341,997		341,997	
(3) 関係会社長期貸 付金		1,986,000		1,914,000		1,950,000	
(4) 会員権		152,514		120,693		120,693	
(5) 繰延税金資産		189,179		198,599		185,700	
(6) その他		173,638		182,230		178,904	
(7) 貸倒引当金		△121,212		△89,731		△90,067	
投資その他の資産 合計		3,049,537	34.1	2,946,980	31.7	3,026,382	30.1
固定資産合計		7,243,026	80.9	6,869,665	73.9	6,930,999	68.9
資産合計		8,949,534	100.0	9,300,011	100.0	10,053,452	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		730,037		740,261		1,185,099	
2. 短期借入金	※2	143,600		150,000		640,000	
3. 1年以内返済予定 長期借入金	※2	416,772		560,340		466,580	
4. 未払金		491,232		520,061		450,710	
5. 未払法人税等		182,983		128,726		252,687	
6. 賞与引当金		21,600		22,800		18,000	
7. その他	※4	35,737		22,295		56,358	
流動負債合計		2,021,962	22.6	2,144,485	23.1	3,069,435	30.5
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	1,027,429		999,004		847,570	
2. 長期未払金		891,272		816,842		835,975	
3. 退職給付引当金		13,428		18,898		17,223	
4. 役員退任慰労引当 金		139,854		139,854		139,854	
5. その他		435,408		492,730		459,286	
固定負債合計		2,507,392	28.0	2,467,329	26.5	2,299,910	22.9
負債合計		4,529,355	50.6	4,611,815	49.6	5,369,345	53.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		582,539	6.5	582,539	6.3	582,539	5.8
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		411,699		411,699		411,699	
資本剰余金合計		411,699	4.6	411,699	4.4	411,699	4.1
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		83,311		83,311		83,311	
(2) その他利益剰余 金							
ガス発生設備準 備金		260,000		290,000		260,000	
ガス供給設備準 備金		270,000		300,000		270,000	
別途積立金		920,000		950,000		920,000	
繰越利益剰余金		1,923,050		2,149,463		2,198,992	
利益剰余金合計		3,456,362	38.6	3,772,774	40.6	3,732,303	37.1
4. 自己株式		△166,736	△1.8	△166,866	△1.8	△166,736	△1.6
株主資本合計		4,283,864	47.9	4,600,146	49.5	4,559,805	45.4
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		136,314	1.5	88,049	0.9	124,300	1.2
評価・換算差額等合 計		136,314	1.5	88,049	0.9	124,300	1.2
純資産合計		4,420,179	49.4	4,688,196	50.4	4,684,106	46.6
負債純資産合計		8,949,534	100.0	9,300,011	100.0	10,053,452	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,769,275	100.0		3,900,156	100.0		8,470,578	100.0
II 売上原価			2,702,906	71.7		2,950,845	75.7		6,321,232	74.6
売上総利益			1,066,368	28.3		949,310	24.3		2,149,346	25.4
III 販売費及び一般管理費			670,729	17.8		612,898	15.7		1,309,879	15.5
営業利益			395,639	10.5		336,412	8.6		839,466	9.9
IV 営業外収益	※1		50,565	1.3		58,940	1.5		116,245	1.4
V 営業外費用	※2		32,271	0.8		28,912	0.7		60,298	0.7
経常利益			413,932	11.0		366,441	9.4		895,413	10.6
VI 特別利益	※3		2,630	0.0		544	0.0		13,266	0.2
VII 特別損失	※4, 5		77,082	2.0		41,710	1.1		81,563	1.0
税引前中間(当期)純利益			339,480	9.0		325,275	8.3		827,116	9.8
法人税、住民税及び事業税		178,837			125,384			380,704		
法人税等調整額		△29,627	149,209	4.0	17,462	142,847	3.6	△19,800	360,904	4.3
中間(当期)純利益			190,270	5.0		182,428	4.7		466,211	5.5

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				ガス発生設備準備金	ガス供給設備準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日 残高（千円）	582,539	411,699	83,311	230,000	240,000	890,000	2,000,226	3,443,538
中間会計期間中の変動額								
ガス発生設備準備金の積立て（注）				30,000			△30,000	－
ガス供給設備準備金の積立て（注）					30,000		△30,000	－
別途積立金の積立て（注）						30,000	△30,000	－
剰余金の配当（注）							△177,446	△177,446
中間純利益							190,270	190,270
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	－	30,000	30,000	30,000	△77,176	12,823
平成18年9月30日 残高（千円）	582,539	411,699	83,311	260,000	270,000	920,000	1,923,050	3,456,362

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	△166,736	4,271,040	172,655	172,655	4,443,696
中間会計期間中の変動額					
ガス発生設備準備金の積立て（注）		－			－
ガス供給設備準備金の積立て（注）		－			－
別途積立金の積立て（注）		－			－
剰余金の配当（注）		△177,446			△177,446
中間純利益		190,270			190,270
自己株式の取得		－			－
自己株式の処分		－			－
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）			△36,341	△36,341	△36,341
中間会計期間中の変動額合計（千円）	－	12,823	△36,341	△36,341	△23,517
平成18年9月30日 残高（千円）	△166,736	4,283,864	136,314	136,314	4,420,179

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
				ガス発生設備準備金	ガス供給設備準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高（千円）	582,539	411,699	83,311	260,000	270,000	920,000	2,198,992	3,732,303	△166,736	4,559,805
中間会計期間中の変動額										
ガス発生設備準備金の積立				30,000			△30,000	—		—
ガス供給設備準備金の積立					30,000		△30,000	—		—
別途積立金の積立						30,000	△30,000	—		—
剰余金の配当							△141,957	△141,957		△141,957
中間純利益							182,428	182,428		182,428
自己株式の取得									△130	△130
自己株式の処分										—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	30,000	30,000	30,000	△49,528	40,471	△130	40,340
平成19年9月30日 残高（千円）	582,539	411,699	83,311	290,000	300,000	950,000	2,149,463	3,772,774	△166,866	4,600,146

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	124,300	124,300	4,684,106
中間会計期間中の変動額			
ガス発生設備準備金の積立			—
ガス供給設備準備金の積立			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△141,957
中間純利益			182,428
自己株式の取得			△130
自己株式の処分			—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△36,250	△36,250	△36,250
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△36,250	△36,250	4,090
平成19年9月30日 残高（千円）	88,049	88,049	4,688,196

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
				ガス発生設備準備金	ガス供給設備準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	582,539	411,699	83,311	230,000	240,000	890,000	2,000,226	3,443,538	△166,736	4,271,040
事業年度中の変動額										
ガス発生設備準備金の積立て（注）				30,000			△30,000	－		－
ガス供給設備準備金の積立て（注）					30,000		△30,000	－		－
別途積立金の積立て（注）						30,000	△30,000	－		－
剰余金の配当（注）							△177,446	△177,446		△177,446
当期純利益							466,211	466,211		466,211
自己株式の取得										－
自己株式の処分										－
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（千円）	－	－	－	30,000	30,000	30,000	198,765	288,765	－	288,765
平成19年3月31日 残高（千円）	582,539	411,699	83,311	260,000	270,000	920,000	2,198,992	3,732,303	△166,736	4,559,805

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	172,655	172,655	4,443,696
事業年度中の変動額			
ガス発生設備準備金の積立て（注）			－
ガス供給設備準備金の積立て（注）			－
別途積立金の積立て（注）			－
剰余金の配当（注）			△177,446
当期純利益			466,211
自己株式の取得			－
自己株式の処分			－
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△48,355	△48,355	△48,355
事業年度中の変動額合計（千円）	△48,355	△48,355	240,409
平成19年3月31日 残高（千円）	124,300	124,300	4,684,106

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 総平均法による原価法 受注工事 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 受注工事 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 受注工事 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 減価償却の方法は以下のとおりであります。 建物及び賃貸用建物 定額法 機械装置 定率法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 11年～38年 機械装置 4年～13年 賃貸用建物 12年～47年 また、取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ3,719千円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 また営業権については5年間で均等償却しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ814千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告13号）に定める簡便法により、当中間会計期間末における自己都合退職による期末要支給額の100%から年金資産を控除した額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退任慰労引当金 役員の退任に際し支給する退職金に充てるため、内規に基づく中間期末現在の要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退任慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告13号）に定める簡便法により、当事業年度末における自己都合退職による期末要支給額の100%から年金資産を控除した額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退任慰労引当金 役員の退任に際し支給する退職金に充てるため、内規に基づく期末現在の要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,420,179千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>———</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,684,106千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
(中間貸借対照表) 「未払金」は前中間会計期間まで流動負債の「その他」 に含めて表示していましたが、当中間会計期間末におい て負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、区 分掲記しました。 なお、前中間会計期間末の「未払金」の金額は、 418,081千円であります。	_____

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
_____	_____	_____

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">3,795,091千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">3,436,085千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">3,181,778千円</p>
<p>※2. 担保資産</p> <p>建物 88千円</p> <p>土地 43,198</p> <p>賃貸用建物 95,852</p> <p>賃貸用土地 251,566</p> <hr/> <p>合計 390,706</p>	<p>※2. 担保資産</p> <p>建物 79千円</p> <p>土地 43,198</p> <p>賃貸用建物 80,801</p> <p>賃貸用土地 219,411</p> <hr/> <p>合計 343,490</p>	<p>※2. 担保資産</p> <p>建物 84千円</p> <p>土地 43,198</p> <p>賃貸用建物 105,669</p> <p>賃貸用土地 251,566</p> <hr/> <p>合計 400,518</p>
<p>(2) 上記の担保資産に対する債務</p> <p>短期借入金 100,000千円</p> <p>1年以内返済予定 120,192</p> <p>長期借入金 190,348</p> <hr/> <p>合計 410,540</p>	<p>(2) 上記の担保資産に対する債務</p> <p>短期借入金 100,000千円</p> <p>1年以内返済予定 297,024</p> <p>長期借入金 320,640</p> <hr/> <p>合計 717,664</p>	<p>(2) 上記の担保資産に対する債務</p> <p>短期借入金 100,000千円</p> <p>1年以内返済予定 123,828</p> <p>長期借入金 126,616</p> <hr/> <p>合計 350,444</p>
<p>3. 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入に対し、次の通り債務保証を行っております。</p> <p>トーホクガス(株) 791,246千円</p> <p>札幌ガス(株) 523,178</p> <p>(株)クレックス三和 15,000</p> <hr/> <p>合計 1,329,424</p>	<p>3. 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入に対し、次の通り債務保証を行っております。</p> <p>トーホクガス(株) 732,980千円</p> <p>札幌ガス(株) 256,714</p> <p>(株)クレックス三和 11,000</p> <hr/> <p>合計 1,000,695</p>	<p>3. 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入に対し、次の通り債務保証を行っております。</p> <p>トーホクガス(株) 617,575千円</p> <p>札幌ガス(株) 380,248</p> <p>(株)クレックス三和 13,000</p> <hr/> <p>合計 1,010,824</p>
<p>※4. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※4. 消費税等の取扱い</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>※4. 消費税等の取扱い</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																												
<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <table border="1"> <tr><td>受取利息</td><td>27,736千円</td></tr> <tr><td>受取経営指導料</td><td>12,900</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td>9,929</td></tr> </table> <p>※2. 営業外費用の主要項目</p> <table border="1"> <tr><td>支払利息</td><td>31,888千円</td></tr> </table> <p>※3. 特別利益の主要項目</p> <table border="1"> <tr><td>固定資産売却益</td><td>2,630千円</td></tr> </table> <p>※4. 特別損失の主要項目</p> <table border="1"> <tr><td>固定資産売却損</td><td>6,419千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td>15,308</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>55,353</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失</p> <p>当社は、賃貸不動産について、個別物件を単位として資産グループとしております。</p> <p>賃貸不動産に係る賃料水準の大幅な下落及び継続的な地価の下落により、当社は当中間会計期間において、収益性が著しく低下した以下の賃貸不動産2件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失55,353千円として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>千葉県</td><td>賃貸</td><td>賃貸用土地</td><td>19,084</td></tr> <tr><td>松戸市</td><td>アパート</td><td>賃貸用建物</td><td>239</td></tr> <tr><td>埼玉県</td><td>賃貸</td><td>賃貸用土地</td><td>22,539</td></tr> <tr><td>行田市</td><td>アパート</td><td>賃貸用建物</td><td>13,490</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td></td><td>55,353</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は、路線価を基に実勢価額を加味して算定した正味売却価額から処分費用等を控除した額をもって算定いたしました。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr><td>有形固定資産</td><td>289,161千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>9,299</td></tr> </table>	受取利息	27,736千円	受取経営指導料	12,900	雑収入	9,929	支払利息	31,888千円	固定資産売却益	2,630千円	固定資産売却損	6,419千円	固定資産除却損	15,308	減損損失	55,353	場所	用途	種類	減損損失(千円)	千葉県	賃貸	賃貸用土地	19,084	松戸市	アパート	賃貸用建物	239	埼玉県	賃貸	賃貸用土地	22,539	行田市	アパート	賃貸用建物	13,490	合計			55,353	有形固定資産	289,161千円	無形固定資産	9,299	<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <table border="1"> <tr><td>受取利息</td><td>28,533千円</td></tr> <tr><td>受取経営指導料</td><td>12,300</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td>16,397</td></tr> </table> <p>※2. 営業外費用の主要項目</p> <table border="1"> <tr><td>支払利息</td><td>28,912千円</td></tr> </table> <p>※3. 特別利益の主要項目</p> <table border="1"> <tr><td>固定資産売却益</td><td>544千円</td></tr> </table> <p>※4. 特別損失の主要項目</p> <table border="1"> <tr><td>固定資産売却損</td><td>667千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td>1,692</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>39,350</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失</p> <p>当社は、賃貸不動産について、個別物件を単位として資産グループとしております。</p> <p>賃貸不動産に係る賃料水準の大幅な下落及び継続的な地価の下落により、当社は当中間会計期間において、収益性が著しく低下した以下の賃貸不動産1件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失39,350千円として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>埼玉県</td><td>賃貸</td><td>賃貸用土地</td><td>32,155</td></tr> <tr><td>熊谷市</td><td>アパート</td><td>賃貸用建物</td><td>7,194</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td></td><td>39,350</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は、路線価を基に実勢価額を加味して算定した正味売却価額から処分費用等を控除した額をもって算定いたしました。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr><td>有形固定資産</td><td>260,871千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>9,381</td></tr> </table>	受取利息	28,533千円	受取経営指導料	12,300	雑収入	16,397	支払利息	28,912千円	固定資産売却益	544千円	固定資産売却損	667千円	固定資産除却損	1,692	減損損失	39,350	場所	用途	種類	減損損失(千円)	埼玉県	賃貸	賃貸用土地	32,155	熊谷市	アパート	賃貸用建物	7,194	合計			39,350	有形固定資産	260,871千円	無形固定資産	9,381	<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <table border="1"> <tr><td>受取利息</td><td>53,696千円</td></tr> <tr><td>受取経営指導料</td><td>25,800</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td>34,522</td></tr> </table> <p>※2. 営業外費用の主要項目</p> <table border="1"> <tr><td>支払利息</td><td>59,395千円</td></tr> </table> <p>※3. 特別利益の主要項目</p> <table border="1"> <tr><td>固定資産売却益</td><td>13,266千円</td></tr> </table> <p>※4. 特別損失の主要項目</p> <table border="1"> <tr><td>固定資産売却損</td><td>9,930千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td>16,279</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>55,353</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失</p> <p>当社は、賃貸不動産について、個別物件を単位として資産グループとしております。</p> <p>賃貸不動産に係る賃料水準の大幅な下落及び継続的な地価の下落により、当社は当事業年度において、収益性が著しく低下した以下の賃貸不動産2件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失55,353千円として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>千葉県</td><td>賃貸</td><td>賃貸用土地</td><td>19,084</td></tr> <tr><td>松戸市</td><td>アパート</td><td>賃貸用建物</td><td>239</td></tr> <tr><td>埼玉県</td><td>賃貸</td><td>賃貸用土地</td><td>22,539</td></tr> <tr><td>行田市</td><td>アパート</td><td>賃貸用建物</td><td>13,490</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td></td><td>55,353</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は、路線価を基に実勢価額を加味して算定した正味売却価額から処分費用等を控除した額をもって算定いたしました。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr><td>有形固定資産</td><td>589,722千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>18,598</td></tr> </table>	受取利息	53,696千円	受取経営指導料	25,800	雑収入	34,522	支払利息	59,395千円	固定資産売却益	13,266千円	固定資産売却損	9,930千円	固定資産除却損	16,279	減損損失	55,353	場所	用途	種類	減損損失(千円)	千葉県	賃貸	賃貸用土地	19,084	松戸市	アパート	賃貸用建物	239	埼玉県	賃貸	賃貸用土地	22,539	行田市	アパート	賃貸用建物	13,490	合計			55,353	有形固定資産	589,722千円	無形固定資産	18,598
受取利息	27,736千円																																																																																																																													
受取経営指導料	12,900																																																																																																																													
雑収入	9,929																																																																																																																													
支払利息	31,888千円																																																																																																																													
固定資産売却益	2,630千円																																																																																																																													
固定資産売却損	6,419千円																																																																																																																													
固定資産除却損	15,308																																																																																																																													
減損損失	55,353																																																																																																																													
場所	用途	種類	減損損失(千円)																																																																																																																											
千葉県	賃貸	賃貸用土地	19,084																																																																																																																											
松戸市	アパート	賃貸用建物	239																																																																																																																											
埼玉県	賃貸	賃貸用土地	22,539																																																																																																																											
行田市	アパート	賃貸用建物	13,490																																																																																																																											
合計			55,353																																																																																																																											
有形固定資産	289,161千円																																																																																																																													
無形固定資産	9,299																																																																																																																													
受取利息	28,533千円																																																																																																																													
受取経営指導料	12,300																																																																																																																													
雑収入	16,397																																																																																																																													
支払利息	28,912千円																																																																																																																													
固定資産売却益	544千円																																																																																																																													
固定資産売却損	667千円																																																																																																																													
固定資産除却損	1,692																																																																																																																													
減損損失	39,350																																																																																																																													
場所	用途	種類	減損損失(千円)																																																																																																																											
埼玉県	賃貸	賃貸用土地	32,155																																																																																																																											
熊谷市	アパート	賃貸用建物	7,194																																																																																																																											
合計			39,350																																																																																																																											
有形固定資産	260,871千円																																																																																																																													
無形固定資産	9,381																																																																																																																													
受取利息	53,696千円																																																																																																																													
受取経営指導料	25,800																																																																																																																													
雑収入	34,522																																																																																																																													
支払利息	59,395千円																																																																																																																													
固定資産売却益	13,266千円																																																																																																																													
固定資産売却損	9,930千円																																																																																																																													
固定資産除却損	16,279																																																																																																																													
減損損失	55,353																																																																																																																													
場所	用途	種類	減損損失(千円)																																																																																																																											
千葉県	賃貸	賃貸用土地	19,084																																																																																																																											
松戸市	アパート	賃貸用建物	239																																																																																																																											
埼玉県	賃貸	賃貸用土地	22,539																																																																																																																											
行田市	アパート	賃貸用建物	13,490																																																																																																																											
合計			55,353																																																																																																																											
有形固定資産	589,722千円																																																																																																																													
無形固定資産	18,598																																																																																																																													

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	220,270	—	—	220,270
合計	220,270	—	—	220,270

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	220,270	200	—	220,470
合計	220,270	200	—	220,470

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加200株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	220,270	—	—	220,270
合計	220,270	—	—	220,270

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>272,529</td> <td>215,987</td> <td>56,541</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>453,952</td> <td>110,965</td> <td>342,986</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>726,481</td> <td>326,953</td> <td>399,527</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	272,529	215,987	56,541	その他	453,952	110,965	342,986	合計	726,481	326,953	399,527	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>184,174</td> <td>161,176</td> <td>22,997</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>634,901</td> <td>207,067</td> <td>427,833</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>819,076</td> <td>368,244</td> <td>450,831</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	184,174	161,176	22,997	その他	634,901	207,067	427,833	合計	819,076	368,244	450,831	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>232,980</td> <td>194,886</td> <td>38,094</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>559,649</td> <td>147,854</td> <td>411,795</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>792,630</td> <td>342,741</td> <td>449,889</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	232,980	194,886	38,094	その他	559,649	147,854	411,795	合計	792,630	342,741	449,889
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
	機械装置	272,529	215,987	56,541																																															
	その他	453,952	110,965	342,986																																															
	合計	726,481	326,953	399,527																																															
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
	機械装置	184,174	161,176	22,997																																															
	その他	634,901	207,067	427,833																																															
	合計	819,076	368,244	450,831																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																
機械装置	232,980	194,886	38,094																																																
その他	559,649	147,854	411,795																																																
合計	792,630	342,741	449,889																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>125,894千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>287,253</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>413,147</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	125,894千円	1年超	287,253	合計	413,147	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>147,828千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>314,764</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>462,592</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	147,828千円	1年超	314,764	合計	462,592	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>141,223千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>321,270</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>462,493</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	141,223千円	1年超	321,270	合計	462,493																															
1年内	125,894千円																																																		
1年超	287,253																																																		
合計	413,147																																																		
1年内	147,828千円																																																		
1年超	314,764																																																		
合計	462,592																																																		
1年内	141,223千円																																																		
1年超	321,270																																																		
合計	462,493																																																		
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>68,840千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>61,382</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,543</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	68,840千円	減価償却費相当額	61,382	支払利息相当額	6,543	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>81,916千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>74,310</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,763</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	81,916千円	減価償却費相当額	74,310	支払利息相当額	6,763	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>146,245千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>130,947</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13,521</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	146,245千円	減価償却費相当額	130,947	支払利息相当額	13,521																															
支払リース料	68,840千円																																																		
減価償却費相当額	61,382																																																		
支払利息相当額	6,543																																																		
支払リース料	81,916千円																																																		
減価償却費相当額	74,310																																																		
支払利息相当額	6,763																																																		
支払リース料	146,245千円																																																		
減価償却費相当額	130,947																																																		
支払利息相当額	13,521																																																		
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																	
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																	
6. オペレーティング取引	6. オペレーティング取引	6. オペレーティング取引																																																	
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	17千円	1年超	—	合計	17	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>669千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>669</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	669千円	1年超	—	合計	669	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>382千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>382</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	382千円	1年超	—	合計	382																															
1年内	17千円																																																		
1年超	—																																																		
合計	17																																																		
1年内	669千円																																																		
1年超	—																																																		
合計	669																																																		
1年内	382千円																																																		
1年超	—																																																		
合計	382																																																		
(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)																																																	
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左	同左																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 311円37銭 1株当たり中間純利益金額 13円40銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 330円26銭 1株当たり中間純利益金額 12円85銭 同左	1株当たり純資産額 329円97銭 1株当たり当期純利益金額 32円84銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額及び中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,420,179	4,688,196	4,684,106
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,420,179	4,688,196	4,684,106
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	14,195,730	14,195,530	14,195,730

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	190,270	182,428	466,211
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	190,270	182,428	466,211
期中平均株式数(株)	14,195,730	14,195,696	14,195,730

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社は、平成18年11月16日開催の取締役会において、平成19年1月1日を期して、当社の福島支店のプロパンガス販売部門を分社化し、当社100%出資子会社でありますトーホクガス株式会社に承継する会社分割を決定いたしました。なお、概要は次のとおりであります。

1. 会社分割の目的

グループの総合力強化の一環として、グループのプロパンガスの販売地域を再編し、当社が関東以西、連結子会社でありますトーホクガス株式会社が東北6県、同じく連結子会社であります札幌ガス株式会社が北海道とし、地域密着、機能強化ならびに事業運営の効率化を図ることを目的に会社分割をおこないます。

2. 会社分割する事業内容および規模

当社福島支店が所管しているプロパンガス販売事業に関する全てと、これに関わる資産および負債並びに契約上の地位等の権利義務をトーホクガス株式会社が承継します。

当社が分割する福島支店のプロパンガス販売事業における平成18年3月期の売上高は718百万円であります。

3. 会社分割の形態

当社を分割会社とし、トーホクガス株式会社を承継会社とする物的分割であります。

4. 分割当事者の概要

(平成18年3月31日現在)

(1) 商号	株式会社クレックス (分割会社)	トーホクガス株式会社 (承継会社)
(2) 主な事業内容	プロパンガス、ガス器具の販売を主にこれに付帯する工事、サービスを行っているほか、不動産賃貸を行っております。	プロパンガス、ガス器具の販売を主にこれに付帯する工事、サービスを行っているほか、不動産賃貸を行っております。
(3) 設立年月日	昭和30年5月13日	昭和56年6月19日
(4) 本店所在地	千葉県若葉区加曽利町690	仙台市青葉区上杉3-7-6
(5) 代表者	代表取締役社長 倉地 孝幸	代表取締役社長 池田 幸男
(6) 資本金の額	582,539 千円	98,000 千円
(7) 純資産	4,443,696 千円	331,728 千円
(8) 総資産	9,718,210 千円	4,531,789 千円
(9) 従業員数	139 名	71 名

5. 会社分割の時期

平成19年1月1日

6. 会社分割後の当社の状況

(1) 商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金の額等基本的な事項

本分割により福島支店の販売部門がトーホクガス株式会社に承継されることを除き、当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金の額等の基本的な事項については変更ありません。

(2) 当社の総資産（平成18年9月30日現在） 8,316百万円（633百万円）

（注）（ ）内は分割による減少見込み額であります。

(3) 当社の業績に与える影響

本分割による平成19年3月期個別業績予想への影響は下記の通りであります。

	売上高	経常利益	前期純利益
前回発表予想	8,101 百万円	876 百万円	452 百万円
分割後の予想	7,960 百万円	873 百万円	450 百万円
増減額	△141 百万円	△2 百万円	△1 百万円
増減率	△1.7 %	△0.3 %	△0.3 %

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第47期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社クレックス

取締役会 御中

千葉第一監査法人

代表社員 公認会計士 手島 英男 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 田中 昌夫 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレックスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クレックス及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月17日

株式会社クレックス

取締役会 御中

千葉第一監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田中 昌夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 本橋 雄一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレックスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クレックス及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローに関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社クレックス

取締役会 御中

千葉第一監査法人

代表社員 公認会計士 手島 英男 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 田中 昌夫 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレックスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クレックスの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月17日

株式会社クレックス

取締役会 御中

千葉第一監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田中 昌夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 本橋 雄一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレックスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第48期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クレックスの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。